

# 行政視察報告書

令和 5年 12月 10日

長浜市議会議長 様

長浜市議会議員 加納 義之

私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

## 記

1. 視察等名 福島県会津若松市役所・宮城県仙台市・福島県行政視察
2. 視察期間 令和 5年 11月 22日(水)～ 11月 24日(金)
3. 視察場所及び目的
  - ① 福島県会津若松市 ・着地型観光及び観光誘客について
  - ② 宮城県仙台市 ・震災対策・震災からの復興の軌跡について
  - ③ 福島県双葉町 ・福島イノベーション・コースト構想推進機構

## 4. 調査内容感想等

### ・視察の目的

- ① 福島県会津若松市：会津若松市役所  
・音声ARを活用した着地型観光及び観光誘客について

### ・視察の内容

- ① 福島県会津若松市：音声ARを活用した着地型観光及び観光誘客について

会津若松市では、コロナ禍により旅行スタイルが変わってしまった。今までの団体旅行が激減し少人数や一人旅が非常に多くなってきた。また教育旅行は従来どおり会津若松市を訪れている状況。そんな中で、音声ARアプリ「SARF」をエイベックス社から1040万円の費用をかけ導入。

幕末に生きる男たちのものがたりの内容で、時を超えた新選組との出会いの中で、町中の周遊観光のアプリとして活用できる。導入後、利用客は 370 件 / 月。また市役所観光課内に会津若松市ナイトタイムエコノミー推進協議会を置き、市内宿泊者限定で「極上はしご酒」というパンフレットを作成。会津の食材を使用した料理とお酒が 1,000 円（税込）で楽しめる事業を行っている。また、まちなかライトアップ：会津夜光彩紀行等の夜間イベントも開催されている。

・行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

会津若松市は、コロナ禍以来観光関連業界がおかれている状況をしっかりと把握し、また旅行スタイルの変化に伴い今までにない新たな対応をされている。また市内の観光関連業者だけでなく飲食店や酒屋などとも連携し、街中の市民と一体となって取り組んでいることは、長浜市にも大変参考になると思う。また、鶴ヶ城に入場しても最後の出口のところでは、市内の名産品や銘菓、お酒等が販売されており市民が一体となって観光客を迎えていることは、素晴らしいと思う。

・視察の目的

宮城県仙台市 ・震災対策・震災からの復興の軌跡について

・視察の内容

震災遺構：仙台市立荒浜小学校で職員の方の説明を受ける。この小学校は 2011 年 3 月 11 日の 14 時 46 分におきた災害発生時のまま保存をされている。当時児童や教職員、住民ら 320 人が避難し、2 階まで津波が押し寄せた小学校である。津波による犠牲を再び出さないため、その校舎を震災遺構として公開し、津波の脅威や教訓を後世に伝えるための施設である。校舎の被害状況や被災直後の様子を伝える写真などから、荒浜小学校を襲った津波の脅威を知ることができる。また名取市の一般社団法人ふらむ名取を訪問。なぜ犠牲者が多くでたかを説明していただいた。先ず①先人の教訓が伝わらなかった。②津波は閑上には来ない。…神話を作ってしまった。③避難所に行ったら安全宣言

が出るまでは勝手に移動しない。④防災無線が機械の不具合で放送されなかった。この4つのことが考えられるとのこと。名取市では、923名。関東地区では753名（不明37名）が津波でお亡くなりになった。これを教訓として自然災害に対して認識を新たにし防災減殺に取り組んでおられます。そして東日本大震災より復興をされました。

・行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

まずは、「自分の命は自分で守る・早めの避難」。長浜市は、柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯があり、福井県の原子力発電所からも近い。他人ごとではなく常に危機感をもって災害にたいする備えをしておくべきである。長浜市としても防災訓練の充実をはかり、また消防団組織も変更になり団員数も少なくなる。今後各団員の個人能力及び組織力の強化に努めるべきである。また自治体の対応としては、平常時の対応と災害時の対応とに分かれるが、平常時の対応としては、適切な避難所と避難場所の確保、正確な防災マップの作成、定期的な防災会議、避難所の備蓄を確実に行うことで、災害時に減災をおこなうことが可能になると思う。

・視察の目的

福島県双葉町 ・福島イノベーション・コースト構想推進機構について

・視察の内容

福島イノベーション・コースト構想とは、福島県の浜通り地域等は、震災と原子力災害により働く場を喪失された。地域の復興を実現するためには、前提となる福島第一の事故収束を進めながら、新たな産業基盤の創出が求められているなか、自律的・持続的な産業発展の実現とその効果の県全体への波及を目的とされている。福島イノベーション・コースト構想推進機構は、中核的な推進組織として2017年に福島県が設立した法人。その構想の実現に向け、①産業集積・ビジネスマッチング、②教育・人材育成、③交流人口の拡大、④拠点施設の管理運営、⑤情報発信の5本柱を中心に、ソフト面の取組支援を展開。その中の産業集積では、曾澤高圧コンクリート株式会社の会社の視察もした。

・行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

国家プロジェクトである「福島イノベーション・コースト構想」を推進する中核的な機関として、福島県が設立した「福島イノベーション・コースト構想

推進機構」は、福島復興再生特別措置法の「福島復興再生計画」に基づき、様々な取り組みを行い世界に誇れる福島の未来を実現すべく活動を行っている。特に教育・人材育成の分野では、産業界及び研究機関等と連携した高等学校等での教育の実施や市町村と連携した大学等の教育研究活動支援が参考になった。また産業集積・ビジネスマッチングの分野では、進出企業と地元企業とのマッチング。企業の新ビジネスの立ち上げ支援及び民間企業等の農業参入支援が参考になった。